

EST INC.

エスト賃貸経営新聞

賃貸経営マーケットレポート

■2019年2月号
 ■管理版URL:<http://www.est-kanri.com>
 □賃貸版URL:<http://www.est-21.com>
 □売買版URL:<http://sale.est-21.com>

賃貸経営で失敗しない為の最新ニュースを皆様へ!
 賃貸物件の管理・経営に関するご相談は「EST」へおまかせ下さい!



賃貸物件の管理・仲介業務から、
 投資用不動産の売買、
 土地有効活用まで
 幅広くコンサルティング

発行人
株式会社エスト建物管理
 代表取締役 矢口 浩之
 さいたま市大宮区大門町2丁目88番地
 大野ビル 4F
 TEL:048-650-6770



平成31年度の経済見通しで、「消費者物価(総合)上昇率は景気回復による需給の引き締まりの中で1.1%程度となる」とみています

平成31年度の経済見通しで、「消費者物価(総合)上昇率は景気回復による需給の引き締まりの中で1.1%程度となる」とみています

内閣府が1月11日に公表した、平成30年12月の景気ウォッチャー調査(街角景気)によると、「景気の現状判断DIは、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連の全てのDIが低下したところから、前月を3ポイント下回り、3カ月ぶりの低下」。2~3カ月先の景気の先行き判断DIについては、「前月を3.7ポイ

年初の経済動向の主な傾向

- ・緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。(内閣府・景気ウォッチャー調査)
- ・各地域の景気の総括判断は全ての地域で「拡大」または「回復」。(日本銀行・地域経済報告)
- ・平成31年度は、実質GDP成長率は1.3%程度、名目GDP成長率は2.4%程度と見込まれる。(政府経済見通し)

賃貸住宅の投資傾向については、主だった動向として次のようまとめています。「貸家の受注は、工場の増設や増員に伴い社宅需要が高まっていることを背景に、増加傾向にある」(名古屋)、「相続税の節税対応や資産運用手段としての需要が一巡したことから、貸家の着工は弱めの動きを続けている」(大阪、京都、神戸)、「貸家の着工は、金融機関の慎重な貸出態度の継続や節税対策需要の一服、建築費の上昇等を背景に、郊外地域を中心に行き続いている」(北

九州)。さらに景気の動きについて、帝国データバンクが発表した平成30年12月調査の「TDB景気動向調査(全国)」結果によると、「平成30年12月の景気DIは前月比0.1ポイント減の49.4となり、2カ月ぶりに悪化した。国内景気は年末需要がみられたものの、一方で人手不足に拍車をかけたほか、輸出減速などに伴い製造業が悪化するなど、弱含み傾向が続いた。今後は、消費税率引上げに伴う需要増と反動減が予想されるほか、中国など外需の減速や日米通商交渉の行方が懸念され、不透明感が一層強まっている」としています。

なお、平成31年度の政府経済見通しとして、「平成31年度は、同年10月に消費税率の引上げが予定されている中、当初予算において臨時・特別の措置を講ずるなど、各種政策の効果もあいまって、わが国経済は雇用・所得環境の改善が続き、内需を中心とした堅調な景気回復が見込まれる」としています。

**実質GDP成長率1.3%程度
名目成長率2.4%程度見込む**

緩やかな回復基調が続く中、一服感がみられる

各種調査結果にみる賃貸住宅市場を取り巻く年初の景気概況

新春の賃貸ビジネスが佳境に入っています。反響数、来客数ともに順調に推移している一方、賃貸住宅市場を取り巻く景況感は流動的な動きを見せていました。そこで、ここ1ヶ月の主だった景気動向のニュースをまとめてみました。

内閣府が1月11日に公表した、平成30年12月の景気ウォッチャー調査(街角景気)によると、「景気の現状判断DIは、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連の全てのDIが低下したところから、前月を3ポイント下回り、3カ月ぶりの低下」。2~3

カ月先の景気の先行き判断DIについては、「前月を3.7ポイ



緩和的な金融環境と消費税率引上げが、賃貸市場にどのような影響を投げかけるか

ニュースフラッシュ

今秋10月の消費税率の引上げに備え「次世代住宅ポイント制度」を創設

昨年12月、「平成31年度税制改正大綱」が公示されました。個人所得課税、資産課税、法人課税、消費課税、納税環境整備などの税制改正の見直しが盛り込まれています。税制関連法案は3月末頃に成立する予定です。

今年10月に消費税率の引上げが予定されていることから、消費増税向けの対策が目立ちます。消費税率10%への引上げ後の住宅購入等を支援するため、一定の性能を持つ住宅の新築やリフォームに対して、ポイントがもらえる「次世代住宅ポイント制度」が創設されます。

また、新たな個人事業者の事業承継税制を10年間の時限措置として創設する、現行の事業用小規模宅地特例について、相続前3年以内に事業の用に供された宅地を原則として除外する適正化を行う、中小企業者等の法人税の軽減税率の特例及び中小企業向け投資促進税制の延長などがあります。

なお、ふるさと納税制度が、過度な返礼品を送付する団体について、特例控除の対象外にできるよう、見直されます。

「防犯カメラ」



安全性を優先するお客様が女性を中心に非常に多くなっています

賃貸マーケット情報

ALSO (総合警備保障) は

このほど、防犯カメラに関する意

識調査の結果を発表したが、それ

によりますと、「防犯カメラがある

ことを70%の人は「安心」と感じている」ことが分かりました。

調査結果で、約82%の人が普段の生活の中で防犯カメラを見るこ

どがある、うち約79%は3年前と比べて防犯カメラが増えたと感じ

ている、約63%の人は防犯カメラ

をもっと設置したほうが良いと

思っている、防犯カメラに求める

機能は、夜間撮影、高画質・高解

像度と答えています。さらに、か

つてみられた防犯カメラに対するアレルギー反応は影を潜め、今日

では「もっと防犯カメラを設置してほしいが良い」と防犯カメラを高く評価しているようです。

家賃同様に防犯には

このように昨今の凶悪な事件・事故の発生が影響して、部屋選びにも「防犯」(セキュリティ)の関心がかつてなく強くなっています。部屋探しの決め手の第一はやはり家賃ですが、女性の場合、とくに家賃同様にセキュリティに強い関心を寄せ、部屋のセキュリティ設備で、モニター付インターホン、ドアチャイレン、オートロック、ドアスコープなどの要望をもつと設置したほうが良いと思っています。

アレルギー反応は影を潜め、今日

も

強い関心寄せる

こと

。

このように昨今の凶悪な事件・事故の発生が影響して、部屋選びにも「防犯」(セキュリティ)の関心がかつてなく強くなっています。部屋探しの決め手の第一はやはり家賃ですが、女性の場合、とくに家賃同様にセキュリティに強い関心を寄せ、部屋のセキュリティ設備で、モニター付インターホン、ドアチャイレン、オートロック、ドアスコープなどの要望をもつと設置したほうが良いと思っています。

アレルギー反応は影を潜め、今日

も

強い関心寄せる

こと

賃貸住宅も「バリアフリー」の発想

賃貸住宅において「存在感」を増している高齢者。新住宅セーフティネット法の整備など国の厚い対策が打ち出されています。そこで、賃貸住宅と「バリアフリー」について見ていきたいと思います。



今日、賃貸市場において、競争を勝ち抜くために、賃貸住宅の設備やデザインの個性化が進んでいることはよく知られています。その中には、バリアフリー対応型の賃貸住宅が一般賃貸住宅に比べて、空室リスクが少ない現象が出ています。また、市場においても学生、一般単身者の伸びが一定水準にある中、65歳以上の高齢者需要が全般的にも伸びています。

「終身建物賃借事業」活用のために、バリアフリー基準の緩和を実施



バリアフリーも一つの選択肢

一般賃貸住宅に比べて空室リスクが少ない現象

高齢者対応の市場環境が整いつつあります

バリアフリーとは、「高齢者・障害者等が社会生活をしていく上で障壁（バリア）となるものを除去（フリー）すること。

理的、社会的、制度的、心理的な障壁、情報面での障壁など全ての障壁を除去するという考え方（障害者基本計画）と説明されており、国土交通省はバリアフリーを総合的に捉えた「ユニバーサルデザイン政策大綱」を打ち出しています。ところで、单身者や高齢者需要が全般的にも伸びています。

バリアフリー型で一番多く見られるのが、室内の段差をなくし、手すりを取り付けて、移動しやすくしていることです。段差を工夫して、廊下や階段に手すりが取り付けられるだけでも随分違います。

その上で車いすが使用できる環境が整備されていると、高齢者にとって毎日の生活が楽になります。それは間違いない、そこが人気の秘密になっているのです。

健常人でも玄関口や風呂場にちょっとした手すりが付いていると、つい手を伸ばして身の安全を図るのに役立つものです。

賃貸住宅入居者募集のポータルサイトを見ても、バリアフリー対応型の賃貸住宅のコーナーを別途に設けているのが目を引きます。それだけ需要が多いのか、その需要に応える物件が増えていることを物語っています。

賃貸経営も全く同様で、顧客の入居者にサービスとともに、設備関連の充実を図って、満足度を高めることができます。それが消費者の要望に応える「顧客満足度」。そして、満足をより高める「満足度」は、そつくり賃貸経営にも当てはまります。「入居者満足度」をいかに高めるか

に、将来がかかっているのではないかでしょうか。

顧客に対するサービスを充実させ、厳しい競争に打ち勝つという趣旨から使われている顧客満足度ですが、

ないでしようか。

管理の充実でオーナー様にお応えします



ためのあらゆる工夫や様々なサービスが、入居者満足度を高めることができます。

長期にわたって入居してもらう

入居者満足度

を高めることができます。

そのため、問題なく快適に暮らすための

満足度を決定します。

入居者満足度</p